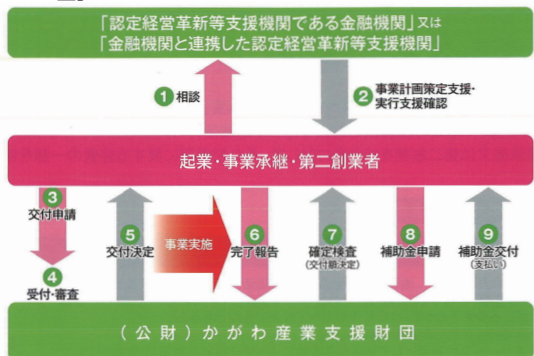


## 起業等スタートアップ支援補助金の申請を募集しています！

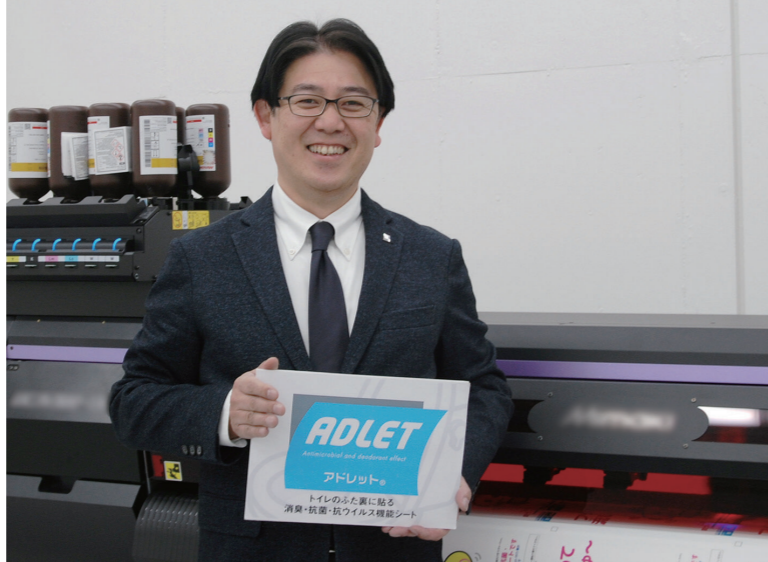
(公財)かがわ産業支援財団では、県内での社会的事業分野<sup>(※1)</sup>における効果的な起業、事業承継または第二創業を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、その起業などに要する経費<sup>(※2)</sup>の一部を補助<sup>(※3)</sup>します。今年度の募集は、2022年5月27日(金)午後5時まで(必着)です。詳細は、当財団のホームページをご覧ください。

- ※1 地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進などの事業です。
- ※2 人件費、事業費(原材料費、広報費など)および委託費です。
- ※3 補助率1/2以内(上限額200万円)

[スキーム図]



(問い合わせ先)  
 (公財)かがわ産業支援財団 企業振興部 企業支援課  
 ☎ 087-840-0391



取締役副社長の松浦英樹さん



アドレット(普通寺市)



「これまでのビジネスは、いわば『オーダー待ち』でした。当社は、今もまだ『ひも』把手のメーカーだと思われています。私はそのイメージを変えていきたい」と意気込む松浦さん。今、期待をかけているのは、消臭・抗菌・抗ウイルス機能シート「アドレット」です。

アドレットは、トイレのふた裏に貼り付け、用を足した後にふたを閉めて流すと、消石灰の力で消臭しながら、菌やウイルスの増殖リスクを下げるというもの。同社は全国にアドレットの代理店を展開し、香川で初めて導入した琴平町を皮切りに、全国の自治体や学校へ積極的な販売

3月からは1000円ショップで一般販売も始まりました。強度を支えているのは、紙袋のひも抜けを防ぐ粘着技術です。

「タックハンドルは、メーカーのロゴなどを印刷すると販促商品にもなります。ここから企業向け販促事業のチャンスが生まれ、プラスチック成型技術が大いに活躍しました」と松浦さん。さまざまな販促商品を手掛ける傍ら、今も毎年新しい金型の開発を奨励しています。

**新製品の普及で  
感染症対策の啓発も**

を進めています。

父の代から東京と香川を行き来する生活で、営業も東京がベースだという松浦さん。「ネットの情報では遅すぎるんです。自分の目で世の中を定点観察し、変化の兆しをいち早くつかんだ新商品を生み出せるスピード感が、当社の強み。アドレットにも兆しを感じました。アドは広告を意味する言葉であり、デザイン次第で企業販促になります。新たな広告戦略として本格的に展開するとともに、コロナ禍で感染症対策意識が高まる中、『トイレのふたは閉めて流そう』という啓発にもつなげたい。

琴平の小学校の子どもたちにスマホ用アドレットを配布し、七夕のメッセージを寄せてもらう取り組みは、地元メディアにも取り上げられました。「でも、東京の人は全然知らないんですよ。知られていない商品も会社も『ない』と同じ。当社を広く知ってもらおうプレスリリースの大切さを痛感しました」と松浦さん。広報にも一層力を入れて、自社発信型のビジネス確立を目指しています。

問い合わせ先  
 (公財)かがわ産業支援財団 取引支援課  
 ☎087-868-9904

## 挑戦する かがわの 49 ものづくり企業

プラスチックひもから企業販促へ、成型技術を生かして柔軟に展開。世の中の変化を敏感に捉え、常に新しいビジネスを模索する、香川のものづくり企業を紹介します。

松浦産業株式会社  
 (住所)普通寺市上吉田町270-1  
 (創業)1932年  
 ☎0877-62-2555  
<https://www.matsuura-sangyo.co.jp/>



## 技術と情報感度を武器に 新たな企業販促を提案

**柔軟なプラスチック成型  
技術で事業分野を拡大**

松浦産業株式会社は今年、創業90周年を迎えます。創業当初はわら縄の製造を手掛けていましたが、時代とともにプラスチック製のひもへ移行。次に紙袋の把手の分野に参入し、さまざまな把手のニーズに応える中で、プラスチック成型の技術を確立しました。

「紙袋の把手から、二つの事業が生まれました」と、取締役副社長の松浦英樹さん。プラスチック成型技術は金型を変えればさまざまなものが作れるため、キャラクターグッズやアメニティの製造に応用できます。品質に厳しい日本最大級のテーマパークの認定工場になったことをきっかけに、キャラクタービジネスの需要が拡大しました。

もう一つは、特許も取得した段ボール用の把手「タックハンドル」シリーズです。シールタイプで持ち上げたいものに貼り付けるだけの手軽さながら、10倍以上の重さに耐える強度があり、1989年の発売以降、ビール飲料メーカーや家電量販店をはじめ、多くの大手企業と直取引がスタート。今年